



最近の統計調査結果から

2009年3月

【平成21年3月3日(火)～4月1日(水)】

統計調査報告

景気動向指数～1月速報～

3月10日(火)内閣府発表

- ・1月のC I (速報値・平成17年=100)の一致指数は2.6ポイント下降の89.6で、3ヶ月後方移動平均は2.63ポイント下降し6ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.80ポイント下降し11ヶ月連続の下降となった。一致指数の基調判断は、引き続き「景気動向指数(C I一致指数)は、悪化を示している。」となった。なお、先行指数は77.1で2.3ポイントの下降、遅行指数は92.1で1.2ポイントの下降となった。

労働経済動向調査(平成21年2月)

3月10日(火)厚生労働省発表

- ・21年2月1日現在の労働者過不足判断D.I.により、雇用過不足感の動向をみると、調査産業計で正社員はマイナス11ポイント(前期13ポイント)、パートタイム労働者はマイナス1ポイント(前期14ポイント)となり、それぞれ不足超過から過剰超過に転じた。

第6回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)

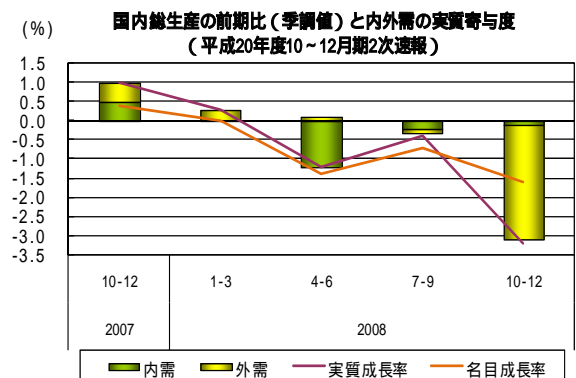
3月11日(水)厚生労働省発表

- ・平成14年に20～34歳だった独身男性が、この5年間(平成14～19年)で結婚した割合について就業形態別にみると、正規雇用が24.0%、非正規雇用が12.1%、仕事無しが9.0%となった。

国民経済計算～10 12月期・2次速報～

3月12日(木)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は-3.2%(年率-12.1%)となり、1次速報に対して、0.1ポイント(年率で0.6ポイント)の上方修正となった。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が-0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-3.0%となった。



平成20年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(1月末現在)

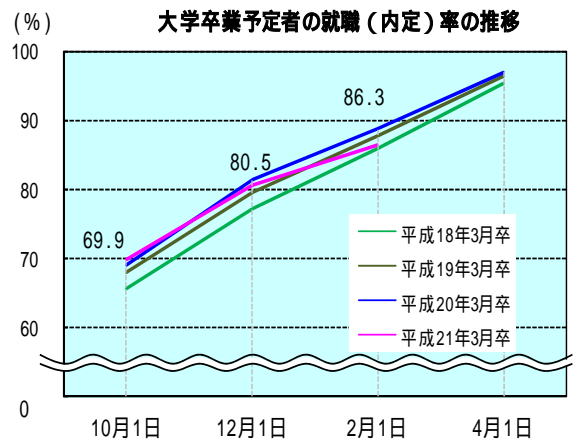
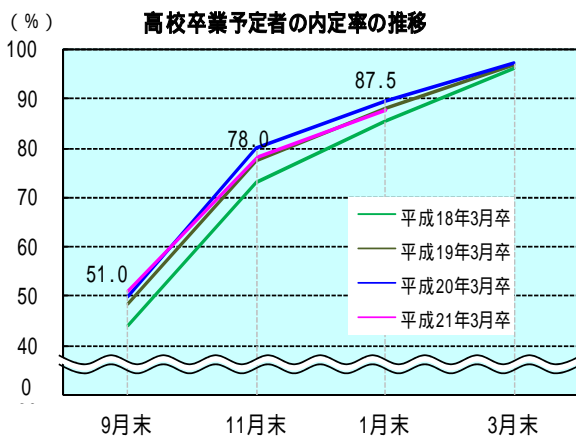
3月13日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の就職内定率は87.5%で、前年同期を1.9ポイント下回った。
- ・高校新卒者の求人倍率は1.72倍となり、前年同期を0.07ポイント下回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.97倍となり、前年同期を0.18ポイント下回った。

平成20年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(2月1日現在)

3月13日(金)厚生労働省発表

- ・大学の就職内定率は86.3%で、前年同期を2.4ポイント下回った。
- ・短期大学の就職内定率(女子学生のみ)は75.8%で、前年同期を0.9ポイント下回った。
- ・高等専門学校(男子学生のみ)の就職内定率は99.0%で、前年同期を0.6ポイント下回った。
- ・専修学校(専門課程)の就職内定率は78.8%で、前年同期を2.8ポイント下回った。



平成20年賃金構造基本統計調査（全国）

3月25日（水）厚生労働省発表

- ・所定内給与額（一般労働者）は男女計で29万9,100円（平均40.9歳、勤続11.6年）、男女別には、男性は33万3,700円（平均41.7歳、勤続13.1年）、女性は22万6,100円（平均39.1歳、勤続8.6年）となっており、前年と比べると男女計では0.7%、男性では0.9%それぞれ低下し、女性では0.4%上昇している。
- ・雇用形態別の賃金をみると、正社員・正職員31万6,500円（平均40.4歳、勤続12.5年）、正社員・正職員以外19万4,800円（平均43.8歳、勤続6.3年）となっている。男女別にみると、男性では正社員・正職員34万5,300円（前年比0.6%減）、正社員・正職員以外22万4,000円（同0.1%減）、女性では、正社員・正職員24万3,900円（同0.2%増）、正社員・正職員以外17万500円（同1.0%増）となっている。
- ・短時間労働者の1時間当たり賃金は、男性で1,071円（前年比1.3%減）、女性で975円（同1.4%増）となっている。

消費者物価指数～2月～

3月27日（金）総務省発表

- ・消費者物価指数（平成17年＝100）は100.4となり、前年同月比で0.1%の下落、生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前年同月比で同水準となった。
- ・3月の東京都区部は100.7となり、前年同月比で0.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.7となり、前年同月比で0.4%の上昇となった。

鉱工業生産指数～2月速報～

3月30日（月）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比9.4%の低下と5ヶ月連続の低下となった。製造工業生産予測調査によると、3月、4月とも上昇を予測している。引き続き「総じてみれば、生産は急速に低下している」との判断となった。

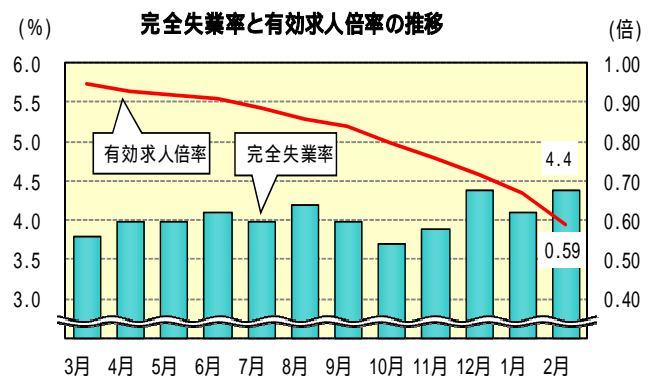
労働力調査～2月～

3月31日（火）総務省発表

一般職業紹介状況～2月～

3月31日（火）厚生労働省発表

- ・平成21年2月の完全失業率（季調値）は4.4%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇。男性は4.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇。女性は4.4%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇。
- ・平成21年2月の完全失業者数は299万人と、前年同月差33万人の増加で、4ヶ月連続の増加。
- ・平成21年2月の雇用者数は、5,456万人と、前年同月差2万人と2ヶ月連続の増加。
- ・平成21年2月の有効求人倍率（季調値）は0.59倍で、前月を0.08ポイント下回った。



2009年

家計調査～2月～

3月31日(火)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、464,665円と前年同月比で実質2.4%の減少となった。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-2.44%、配偶者の収入が0.89%などとなった。

毎月勤労統計調査～2月速報及び平成20年年末賞与確報～

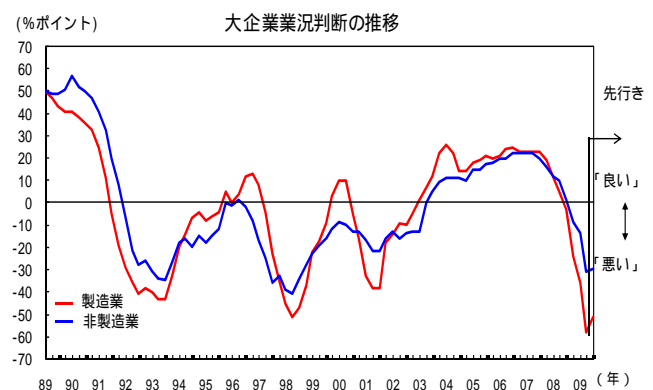
3月31日(火)厚生労働省発表

- ・平成21年2月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比2.7%減、きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比2.4%減となった。
- また、前年同月比で所定内給与は1.0%減、所定外給与は18.5%減となった。
- なお、実質賃金(総額)は前年同月比2.7%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)の平成21年2月(季調値)は前月比13.4%減。
- ・平成20年の年末賞与支給事業所における平均賞与額(規模5人以上)は前年比1.0%増の424,437円となった。なお、支給事業所割合は前年差2.2ポイント減の73.3%であった。

企業短期経済観測調査(短観)～3月～

4月1日(水)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は製造業で-58(前期-24、先行き-51)、非製造業で-31(前期-9、先行き-30)といずれも大幅に低下した。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で20(前期1、先行き19)。



研究会報告等

月例経済報告～3月～

3月16日(月)内閣府発表

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。(前月とかわらず)

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。(前月とかわらず)
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。(前月：大幅に)
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに減少している。(前月とかわらず)

月例労働経済報告～3月～

3月24日(火)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、急速に悪化しつつある。(前月とかわらず)

平成20年版働く女性の実情

3月26日(木)厚生労働省発表

- ・平成20年の女性の労働力人口は5年ぶりに減少し2,762万人(前年より1万人の減少)、労働力率も5年ぶりに低下し48.4%(前年差0.1ポイント低下)となった。
- ・女性の労働力率のM字型カーブの底は、これまでの30～34歳層から、比較可能な昭和43年以降初めて35～39歳層となった。35～39歳層の労働力率は前年と比べ0.6ポイント上昇し64.9%となった。30～34歳層の労働力率は1.1ポイント上昇し65.1%となった。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部